

令和4年度事業計画

1. 基本方針

- (1) 会員の増強と就業機会の拡大を図ります。
- (2) 会員の安全就業と健康管理に努めます。
- (3) 会員の就業に関する知識、技能の向上を図ります。
- (4) 情報収集と事業の普及啓発活動を推進します。
- (5) 組織の強化を図ります。
- (6) 公益社団法人としてふさわしい組織とするため、法令遵守に努めます。

2. 実施計画

(1) 会員の増強と就業機会の拡大

- ① 地域からの各種ニーズに対応できる会員の確保に努める。
- ② 会員の希望と能力に応じた就業の場を開拓し、就業機会の均等化に努める。
- ③ 未就業会員の実情を把握し、就業の促進を図る。
- ④ 会員が共に生きがいと、働く喜びを分かち合うことのできる、会員の一斉就業を実施する。
- ⑤ 高齢社会に対応した、福祉家事援助サービス事業を積極的に推進する。
- ⑥ 自主事業実施に向けての調査、研究を推進する。
- ⑦ 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る）を希望する高年齢退職者に対し、職業紹介事業を実施する。
- ⑧ 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業（労働者派遣事業によるものに限る）を希望する会員である高年齢退職者のみを対象に労働者派遣事業を実施する。

(2) 会員の安全就業と健康管理

- ① 安全就業委員会の運営強化を図り、会員の事故防止に努める。
- ② 安全就業と健康管理に対する会員の意識の高揚に努める。

(3) 会員の就業に関する知識、技能の向上。

- ① 会員の就業に必要な知識と技能の向上を図るため、職種別講習会や会員のマナー向上を目的とした会員研修会を実施する。
- ② 会員を各種研修会等に参加させ資質の向上を図る。

(4) 情報収集と事業の普及啓発活動

- ① 市広報紙及び会報紙（よろこび）への各種記事掲載、並びに各種報道機関を活用した普及啓発活動に努める。
- ② 関係機関及び他センター等との交流を図り諸情報の収集に努める。
- ③ センター事業の理解浸透に努めると共に、地域社会の理解を高めるため、社会奉仕活動を実施する。
- ④ ホームページを活用した就業開拓及び情報公開に努めます。

(5) 組織の運営強化

- ① 理事会、各種委員会、地域班、職群班、事務局等組織体制の充実を図り、自主的運営に努める。
- ② 職員を各種研修会等に参加させ、資質の向上を図ると共に、事務の合理化に努める。

(6) 公益社団法人としてふさわしい組織とするため、法令遵守に努めます。

収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位: 円)

科目	予算額		増減	備考
	令和4年度	令和3年度		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	156,369,000	163,648,000	△ 7,279,000	
受取配分金	131,958,000	137,520,000	△ 5,562,000	会員の就業報酬
受取材料費	8,577,000	9,626,000	△ 1,049,000	材料費等
受取事務費	15,834,000	16,502,000	△ 668,000	配分金の12%
労働者派遣事業収益	3,400,000	3,400,000	0	
労働者派遣事業収益	3,400,000	3,400,000	0	派遣協力金
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	紹介手数料
会員受取会費	660,000	660,000	0	
正会員受取会費収入	660,000	660,000	0	会費
受取補助金	31,115,000	31,115,000	0	
受取連合交付金	12,715,000	12,715,000	0	国庫補助金B ランク
受取市補助金	18,400,000	18,400,000	0	市補助金
雑収益	13,000	13,000	0	
受取利息	3,000	3,000	0	預金利息
雑収入	10,000	10,000	0	
経常収益計	191,558,000	198,837,000	△ 7,279,000	

科目	予算額		増減	備考
	令和4年度	令和3年度		
(2) 経常費用				
事業費	189,576,164	196,797,931	△ 7,221,767	
支払配分金	131,958,000	137,520,000	△ 5,562,000	会員の就業報酬
支払材料費	5,279,000	5,501,000	△ 222,000	材料費等
給料手当	31,517,587	32,871,774	△ 1,354,187	職員給与等
法定福利費	4,812,934	5,004,435	△ 191,501	社会保険料等
退職給付費用	3,660,996	3,192,013	468,983	退職金掛金
福利厚生費	54,715	54,715	0	健康診断料等
旅費交通費	135,000	135,000	0	出張旅費
通信運搬費	1,347,348	1,347,348	0	郵送料、電話料金等
減価償却費	967,000	1,423,000	△ 456,000	備品等の償却額
消耗品費	790,431	798,248	△ 7,817	事業用消耗品等
修繕費	1,160,000	1,115,000	45,000	車輛・機械器具等修理代
印刷製本費	608,700	608,700	0	会報・封筒・資料等印刷代
光熱水費	579,389	719,107	△ 139,718	電気・水道・灯油等
賃借料	1,800,698	1,800,698	0	PC・複写機リ・入代等
保険料	1,412,000	1,564,000	△ 152,000	シハ - 保険・自動車保険等
諸謝金	78,000	78,000	0	安全ハト - 謝金
租税公課	933,000	933,000	0	消費税・自動車税
委託費	2,155,366	1,941,393	213,973	PC・複写機等保守料金
支払手数料	276,000	156,000	120,000	振込手数料等
雑費	50,000	34,500	15,500	総会受講者粗品
管理費	1,981,836	2,039,069	△ 57,233	
役員報酬	362,000	397,000	△ 35,000	理事・監事の報酬
給料手当	740,413	772,226	△ 31,813	職員の給与等
法定福利費	113,066	117,565	△ 4,499	社会保険料等
退職給付費用	86,004	74,987	11,017	退職金掛金
福利厚生費	90,285	89,285	1,000	健康診断料等
会議費	114,000	114,000	0	理事会・総会・交流会時賄
通信運搬費	31,652	31,652	0	理事会・総会用通信費用
消耗品費	18,569	18,752	△ 183	理事会・総会用消耗品
印刷製本費	14,300	14,300	0	総会資料等印刷代
光熱水費	13,611	16,893	△ 3,282	電気・水道・灯油等
賃借料	42,302	42,302	0	PC・複写機等リ・入代
負担金支出	155,000	170,000	△ 15,000	全シ協・連合会会費等
委託費	50,634	45,607	5,027	PC・複写機保守料金
雑費	50,000	34,500	15,500	
組織活動助成金	100,000	100,000	0	地域班・同好会等助成金
経常費用計	191,558,000	198,837,000	△ 7,279,000	
当期経常増減額	0	0	0	

科目	予算額		増減	備考
	令和4年度	令和3年度		
2. 経常外増減額				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	55,120,391	55,120,391	0	
一般正味財産期末残高	55,120,391	55,120,391	0	
II 指定正味財産増減の部			0	
(1) 収益	0	0	0	
収益計	0	0	0	
(2) 費用	0	0	0	
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	55,120,391	55,120,391	0	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位: 円)

科目	予算額		増減	備考
	令和4年度	令和3年度		
【投資活動収支の部】				
<投資活動収入>				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取得収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
<投資活動支出>				
特定資産取得支出	3,070,000	3,063,000	7,000	
退職給付引当資産取得支出	2,103,000	1,640,000	463,000	
減価償却引当資産取得支出	967,000	1,423,000	△ 456,000	
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	3,070,000	3,063,000	7,000	
当期収支差額	△ 3,070,000	△ 3,063,000	△ 7,000	

収入合計	191,558,000	198,837,000	△ 7,279,000	
支出合計	191,558,000	198,837,000	△ 7,279,000	

予算附則

1. 収支予算を上回って支出する特例

配分金収入の増加に連動する支出(配分金、支払材料費)に限り、予算を超えて執行することができる。

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

3. 債務負担額

年度を越える契約による債務を下記のとおり負担する。

(単位: 円)

NO	件名	債務の額	契約期間	総額	備考
1	複写機(本部)	13,860/月	5年	831,600	2026/4/18日まで
2	複写機(支部)	9,163円/月	5年	549,780	2026/10/31日まで
3	電話機(本部)	12,312円/月	7年	1,034,208	2024/12/23日まで
4	ソフトウェア 業務・会計	82,944円/月	5年	4,976,640	2024/9/23日まで
5	紙折機(再リース)	5,544円/月	1年	5,544	2022/9/23日まで
計				7,397,772	

収支予算内訳表

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位: 円)

科目	公益目的事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	154,723,664	1,645,336	156,369,000
受取配分金	131,958,000	0	131,958,000
受取材料費	8,577,000	0	8,577,000
受取事務費	14,188,664	1,645,336	15,834,000
労働者派遣事業収益	3,400,000	0	3,400,000
労働者派遣事業収益	3,400,000	0	3,400,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000
会員受取会費	330,000	330,000	660,000
正会員受取会費収入	330,000	330,000	660,000
受取補助金	31,115,000	0	31,115,000
受取連合交付金	12,715,000	0	12,715,000
受取市補助金	18,400,000	0	18,400,000
雑収益	6,500	6,500	13,000
雑収益	5,000	5,000	10,000
受取利息	1,500	1,500	3,000
経常収益計	189,576,164	1,981,836	191,558,000

科目	公益目的事業	法人会計	合計
(2) 經常費用			
事業費	189,576,164		189,576,164
支払配分金	131,958,000		131,958,000
支払材料費	5,279,000		5,279,000
給料手当	31,517,587		31,517,587
法定福利費	4,812,934		4,812,934
退職給付費用	3,660,996		3,660,996
福利厚生費	54,715		54,715
旅費交通費	135,000		135,000
通信運搬費	1,347,348		1,347,348
減価償却費	967,000		967,000
消耗品費	790,431		790,431
修繕費	1,160,000		1,160,000
印刷製本費	608,700		608,700
光熱水費	579,389		579,389
賃借料	1,800,698		1,800,698
保険料	1,412,000		1,412,000
諸謝金	78,000		78,000
租税公課	933,000		933,000
委託費	2,155,366		2,155,366
支払手数料	276,000		276,000
雑費	50,000		50,000
管理費		1,981,836	1,981,836
役員報酬		362,000	362,000
給料手当		740,413	740,413
法定福利費		113,066	113,066
退職給付費用		86,004	86,004
福利厚生費		90,285	90,285
会議費		114,000	114,000
通信運搬費		31,652	31,652
消耗品費		18,569	18,569
印刷製本費		14,300	14,300
光熱水費		13,611	13,611
賃借料		42,302	42,302
負担金支出		155,000	155,000
委託費		50,634	50,634
雑費		50,000	50,000
組織活動助成金		100,000	100,000
經常費用計	189,576,164	1,981,836	191,558,000
当期經常増減額	0	0	0

科目	公益目的事業	法人会計	合計
2. 経常外増減額			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	55,120,391	0	55,120,391
一般正味財産期末残高	55,120,391	0	55,120,391
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益	0	0	0
収益計	0	0	0
(2) 費用	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	55,120,391	0	55,120,391

令和4年度
資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

事業年度中における資金調達の予定はありません。

2 設備投資の見込みについて

事業年度中における重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定はありません。